

6 生活困窮者自立支援・アウトリーチ（訪問支援）の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省社会・援護局）

【現状と課題】



【国の政策方針】

《令和2年度概算要求の状況》

- ◇ 地域共生社会の実現に向けた地域づくりと暮らしの安心確保
 - ・ 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化 527億円

《経済財政運営と改革の基本方針2019》（P24, P25）

- ◇ 就職氷河期世代支援プログラム
 - ・ 個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P29）

- ◇ 生活困窮者自立支援制度
 - ・ 包括的・総合的な相談支援や伴走型支援を行う体制の構築

《公明党2019 参院選政策集》（P32, P33）

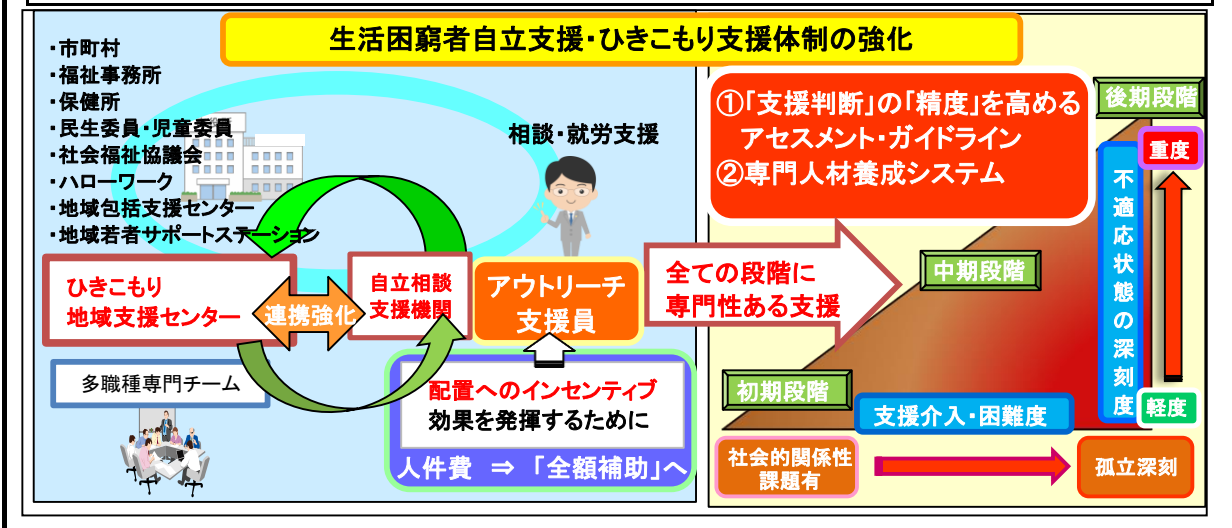
- ◇ 地域共生社会の実現
 - ・ ひきこもりの人とその家族を支え、社会復帰を後押しする取り組みの強化

県担当課名 国保・自立支援課 健康づくり課
関係法令等 生活困窮者自立支援法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「アウトリーチ支援員」の person 費など「関連経費全額」を国費により補助することにより、財政基盤が弱い自治体における「生活困窮者の自立支援体制」の機能強化を図る必要がある。
- 「エビデンス」に基づく実践的な「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」及び「支援判断」の「精度」を高める「就労準備支援アセスメント・ガイドライン」を早急に改定・策定する必要がある。
- 深刻な背景を抱えるケースに介入するには、支援導入初期が特に重要であり、「専門性と実践能力」を有する人材として、「アウトリーチ支援員」を「戦略的」に育成する「システム」が必要となる。



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 支援体制強化に効果的な新たな財政支援制度の創設

- ・ 個々の地方自治体の財政状況に関わらず、地方挙げての本格的支援を可能とするため、「アウトリーチ支援員」にかかる人件費等の経費を「全額補助」する「新たな財政支援制度」の仕組みを創設すること。

提言② アウトリーチの専門性を高める取組みの推進

- ・ 実効性、有用性のある「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」, 「就労準備支援アセスメント・ガイドライン（仮称）」を改定・策定すること。
- ・ アウトリーチ支援員の「専門性と実践力」を高める「人材養成システム」の強化を図るとともに、新たな資格制度として位置づけること。

将来像

支援対象者が「支え手」に変わる「地域共生社会」の実現！！

7 「自然・水素エネルギー」の導入加速によるエネルギー構造転換の早期実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省産業技術環境局，資源エネルギー庁，国土交通省自動車局，環境省環境再生・資源循環局，地球環境局）

【現状と課題】

直面する課題

- 先の台風15号では、大規模停電が発生，長期化し，さらに台風19号でも，広範囲に及ぶ停電が発生するなど，住民生活に甚大な被害が及んだことで，「自立・分散型電源」による電力供給体制の必要性が一層強まった。
また，被災した太陽光パネルの処理も課題となっている。
- 国際社会では，ESG（環境・社会・企業統治）投資の拡大を背景に，「RE100」や「SBT」など，企業経営の脱炭素化が急速に進んでおり，この潮流に乗り遅れることなく，「環境と成長の好循環」を生み出すことが急務である。
- 「東京オリ・パラ」「大阪・関西万博」を契機とした「水素エネルギー」の飛躍的普及拡大を全国に波及させるため，水素ステーション（水素ST）の新規参入促進や広域的な展開，多様なモビリティの導入による水素需要拡大の取組みが求められている。

SDGsの主要課題



台風による停電



住宅用太陽光が有効に機能！

蓄電池

「自立・分散型電源」へ！

ビジネス界の動き

ESGに配慮した投資が主流に！

RE 100

100%再エネ企業
【参加】
世界176社：日本：19社

自然エネ導入が投資を呼び込む！

水素STの展開

水素閣僚会議2019（2019.9.25）

2030年
目標

- 水素ST 世界中で1万箇所
- 水素モビリティ 世界中で1千万台

日本

水素STの
全国最適配置へ！

東京
オリ・パラ

大阪・
関西万博



現在 100箇所 → 【目標】2020年 160箇所 → 2025年 320箇所

水素ST普及拡大に向けた環境整備が急務！

水素モビリティの導入拡大



【国の政策方針】

《令和2年度概算要求の状況》

- ◇ 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 116億円
- ◇ 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業補助金 130億円
- ◇ 水素を活用した社会基盤構築事業 30億円

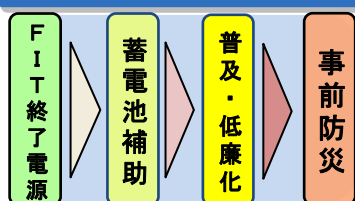
県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室，環境指導課
関係法令等 エネルギー政策基本法，電気事業法，廃棄物処理法
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 災害に強い自然エネルギーによる「自立・分散型電源」の導入促進や、太陽光パネルのリサイクル・適正処理の推進が必要である。
- 世界的な脱炭素化に向けた動きをビジネスチャンスとして捉え、「環境・経済・社会の諸課題の同時解決」を図ることが必要である。
- 水素ST新規参入促進のためには、コスト削減に繋がる「規制緩和」や「支援制度の充実」、「地産エネルギーの効果的活用」を図るとともに、燃料電池自動車（FCV）やバスをはじめ、多様な「水素モビリティ」の社会実装の加速化など、需給両面からの積極的な取り組みが必要である。

「自立・分散型電源」導入促進



「水素社会」の早期実現



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 太陽光発電の更なる普及拡大に向けた支援

- ・ 多発する災害にも強い「自立・分散型電源」導入加速のため、「概算要求後の特例措置」として、「家庭用蓄電池」の設置費補助を来年度も継続・拡充し、国主導による低廉化を早急に進めること。
- ・ 使用済み太陽光パネルの廃棄について、公正かつ実効性が担保された廃棄費用積立制度の確立、PCBと同様の国主導による広域処理システムの整備など、適正処理やリサイクルを行うための体制を構築すること。
- ・ 事業活動の自然エネルギー化に取り組む企業に「FIT卒業電源」を効率的に供給するビジネスモデルの構築を支援すること。

提言② 安定的な水素ST運営に向けた支援の拡充

- ・ 水素STについて、「規制緩和」や「新規技術開発」支援、ディスペンサーの増設など「追加整備」に対する補助メニューの創設、「運営費補助制度」の継続・拡充など、新規参入に繋がる支援を強化すること。
- ・ 「地産エネルギー」活用の「水素ST」を核とした水素普及モデル構築が図られるよう、水素供給の対象を拡大するなど弾力的な運用を可能とすること。

提言③ 水素モビリティ導入による需要拡大の支援

- ・ 高速道路走行が可能な「FCバス」「FCトラック」の実用化及び導入支援、国費配備のパトカーをはじめ、あらゆる業務車両の燃料電池化を検討するなど、国・自治体が率先し、多様な水素モビリティの社会実装を進めること。

将来像

自然・水素エネルギー導入拡大による地方からの「脱炭素社会」の実現

8 経済対策事業を契機とした 地方へのキャッシュレス決済の浸透について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局，情報流通行政局，
経済産業省商務情報政策局，中小企業庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 地方の小規模店舗においては、「加盟店手数料」や「端末導入コスト」，更には決済事業者が個別に発行する複数の「QRコードへの対応」などが負担となり，キャッシュレス決済の導入が進んでいない。
- 来年度，国が消費活性化策として実施する「マイナポイント事業」については，対象となるキャッシュレス決済事業者の全国すべての提携店舗やオンラインショップで使用できる仕組みとなることから，ポイント利用の都市部集中が懸念される。
- 「マイナポイント」を申込みためには，マイナンバーカードを事前に取得しておく必要があるが，事業開始前後にカード申請が集中することにより，発行が遅れ，事業の円滑な実施に支障が生じることが懸念される。

○ キャッシュレス決済比率
2016年：19.9% → 2025年に **40%へ!**
(世界一：韓国96.4%)



○ キャッシュレス決済が進まないのは…

- ・乱立する決済手段ごとに処理が異なり，対応が難しい！
- ・加盟店手数料が高すぎる！



○ マイナポイント事業
・申込みにはマイナンバーカードが必要



・マイナンバーカードの取得促進が急務！

【国の政策方針】

《令和2年度概算要求の状況》

- ◇ マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築
 - ・ マイナンバーカードを活用した消費活性化と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築に要する経費 事項要求

《経済財政運営と改革の基本方針2019》（P74）

- ◇ 消費税率引上げへの対応
 - ・ キャッシュレス・消費者還元事業，プレミアム付商品券事業，耐久消費財（自動車・住宅）に係る税制・予算措置により，消費税率引上げ前後の需要変動を平準化し，消費を喚起・下支えする。

県担当課名 商工政策課， 地域振興課
関係法令等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 手数料の低廉化や決済QRコードの統一化など、小規模事業者に配慮した「キャッシュレス決済導入環境」の整備が必要である。
- 「マイナポイント事業」をはじめ消費活性化策の実施にあたっては、その効果が地方に行き渡る仕組みとする必要がある。
- 国民に「マイナポイント事業」の仕組みをわかりやすく周知するとともに、マイナンバーカードの早期取得を一層促す仕掛けが必要である。

地方に効果のある消費活性化策の実施



マイナンバーカード取得の促進



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 小規模事業者へのキャッシュレス決済の浸透について

- ・ 中小・小規模事業者への「加盟店手数料」や「端末導入」に対する支援を継続するとともに、決済事業者が個別に発行するQRコード決済の統一規格「JPQRコード」の更なる普及促進を図るなど、キャッシュレス決済導入に係る負担軽減を図る施策を実施すること。

提言② 地方に確実に効果のある消費活性化事業の実施について

- ・ 「マイナポイント事業」による経済効果を地方へと確実に波及させるため、現在実施している「キャッシュレス・消費者還元事業」を、来年7月以降も継続実施するとともに、地方における「ポイント還元率の加算」を行うなど、地方の消費喚起に繋がる施策を実施すること。

提言③ マイナポイント事業の効果的な実施について

- ・ 「マイナポイント事業」に必要な手続きやメリットについて、あらゆる媒体を通じた広報を早急を実施するとともに、マイナンバーカードの早期取得者へのプレミアム率の加算など、カードの早期取得を一層促進するための仕組みを導入すること。

将来像

キャッシュレス決済のさらなる浸透による「地域経済活性化」

9 訪日外国人6000万人時代に向けた地方誘客について

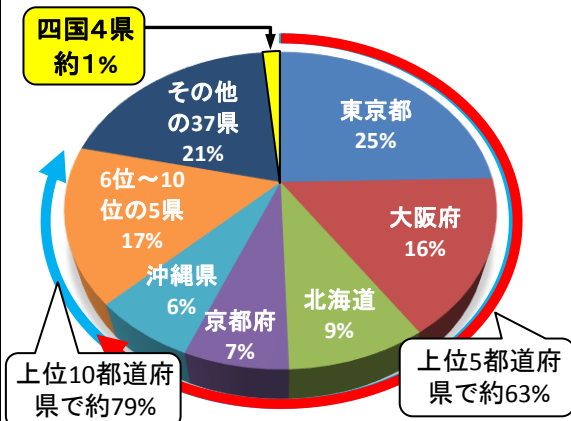
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省観光庁，
文部科学省文化庁，外務省大臣官房）

【現状と課題】

直面する課題

- 政府が掲げる訪日外国人旅行者数6,000万人の目標に向けては，地方への分散が喫緊の課題となっているが，外国人延べ宿泊者数は，東京都，大阪府，京都府，北海道，沖縄県で約63%を占めており，ゴールデンルートにおけるオーバーツーリズムが問題となっている。
- 「阿波おどり」など，地方の魅力ある「文化観光資源」の海外発信は，地方への誘客効果が高く見込めるものの，有望市場である「欧米豪」等，世界各地の幅広い市場における継続的・効果的な発信が課題となっている。
- ゴールデンルート以外の地方への分散や，インバウンド効果を高めるための広域周遊の促進には，地方における二次交通など受入体制の整備が課題である。

外国人延べ宿泊者数都道府県別割
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」



ターゲット市場別訪日外国人 都道府県認知度
出典：JTB「訪日旅行重点調査2019」

東アジア		東南アジア		欧米豪	
認知度	都道府県	認知度	都道府県	認知度	都道府県
80%台	北海道 東京都	60%台	東京都 大阪府	50%台	東京都
70%台	京都府 大阪府 沖縄県	50%台	北海道 京都府 広島県	40%台	京都府 大阪府
60%台	千葉県 奈良県 広島県 福岡県	40%台	福島県 千葉県 神奈川県 奈良県 福岡県 長崎県 沖縄県	30%台	北海道 福島県 千葉県 神奈川県 広島県 長崎県 沖縄県

【国の政策方針】

《令和2年度概算要求の状況》

- ◇ 文化資源を活用した観光インバウンドのための拠点形成と国際的発信
 - ・ 文化芸術発信拠点の形成 6,269百万円
- ◇ 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業
 - ・ 情報発信・プロモーション 1,400百万円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2019》（P10, P26）

- ◇ 観光地域づくり・ブランディング等の推進
 - ・ 「海外から稼ぐ」地方創生
 - ・ 文化財等の総合的かつ計画的な保存・活用による地域活性化

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P13）

- ◇ クールジャパン戦略の推進

県担当課名 観光政策課，南部総合県民局，西部総合県民局，県民文化課
関係法令等 観光立国推進基本法，文化芸術基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方の魅力ある「文化観光資源」を、効果的に継続発信するためには、**ジャパン・ハウスやJNTOなど現地拠点の有機的連携による国と地方が一体となった強力な情報発信が必要**である。
- 外国人旅行者に対して、大都市から周辺地域への周遊を促進させるため、移動が「最適化」された**多様な交通手段を提供する必要がある**。

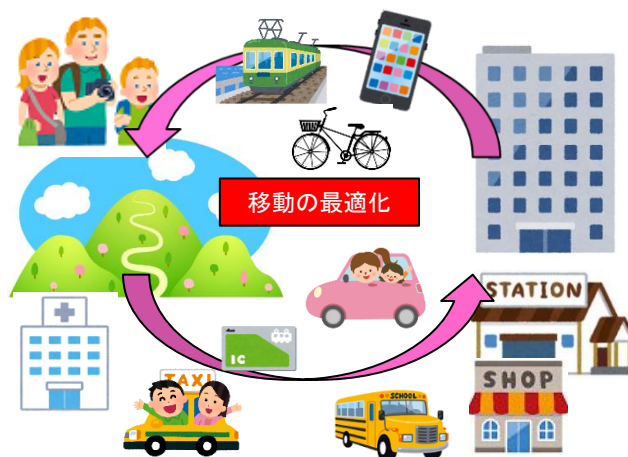
ジャパン・ハウスを活用した文化観光資源の発信

世界各地で
阿波おどり連結成
(6か国・地域)



ジャパン・ハウス
(ロサンゼルス)

多様な交通手段の連携による広域周遊の推進



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 多様な地方文化の継続的な海外発信への支援

- ・ 「阿波おどり」に代表される地方の資源を最大限に活かし、インバウンドの「地方誘客」をより加速させるため、国が主体となって省庁連携型による拠点の整備、拡充を図るとともに、現地ファンの創出や継続的な発信、交流について積極的に支援すること。

提言② 地方への誘客を加速させる制度の創設

- ・ 地域や県域を越えてバスや鉄道はもとより、レンタカーやレンタサイクルなど多様な交通手段やサービスをシームレスに繋ぐ「広域周遊マルチパス」の制度設計を行い、国際観光旅客税を財源に全国展開を図ること。

将来像

地方へのインバウンド誘客促進による観光立国の実現

10 グローバル化の進展に伴う家畜防疫体制の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省消費・安全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 各都道府県では，家畜伝染病発生時に備え当面の防疫資材を備蓄しているが，複数農場での発生や大規模農場での発生時の資材量としては不十分であり，都道府県単独での対応には限界がある。
- 国が整備する「大型防疫機器」使用が必要となった場合，現行の保管場所では輸送に長時間を要することから，初動防疫措置に遅れが生じる危険性がある。
- アジア地域でまん延するアフリカ豚コレラをはじめとする越境性動物疾病の侵入防止のための水際対策に，動植物検疫探知犬が有効であり，ハンドラーを含めて，国が訓練機関（3民間事業者）に育成委託し，検疫探知業務を行っているが，絶対数が不足している。

複数農場・大規模農場また複数県にまたがる同時多発的な家畜伝染病の発生！

- ・ 複数農場等での発生時，防疫資材必要量の確保，大型防疫機器の設置ができない
- ・ 機器の設置に長時間要した場合，初動防疫措置に支障が出るおそれがある



資材の確保，機器の保管場所・台数増加が必要

都道府県単独での資材備蓄・確保限界

泡殺鳥機（都道府県で唯一）

大型防疫機器

保管場所 2カ所（門司支所 中部空港支所）

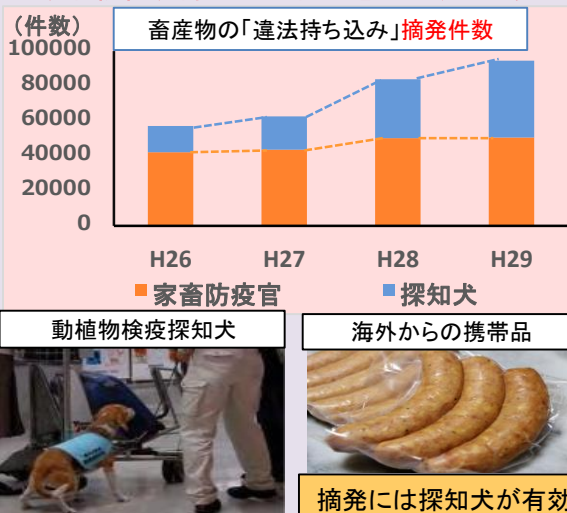
移動式レンジリング装置	移動式焼却炉
	
1台（中部）	4台（門司①，中部③）

致死率の高いアフリカ豚コレラ等の侵入リスクが高まっている

アフリカ豚コレラはワクチンがない

動植物検疫探知犬が増頭される計画だが，全空海港へ配備できないおそれ

動植物検疫探知犬の育成を加速する必要



【国の政策方針】

《令和2年度概算要求の状況》

- ◇ 家畜伝染病予防費 3,288百万円
- ◇ 動物検疫所の検疫事業費 1,805百万円

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P86）

- ◇ 食の安全・信頼の確保
 - ・ 家畜伝染病の侵入・まん延防止など，食の安全・消費者の信頼確保を図る取組を推進。

《公明党 2019参院選政策集》（P12）

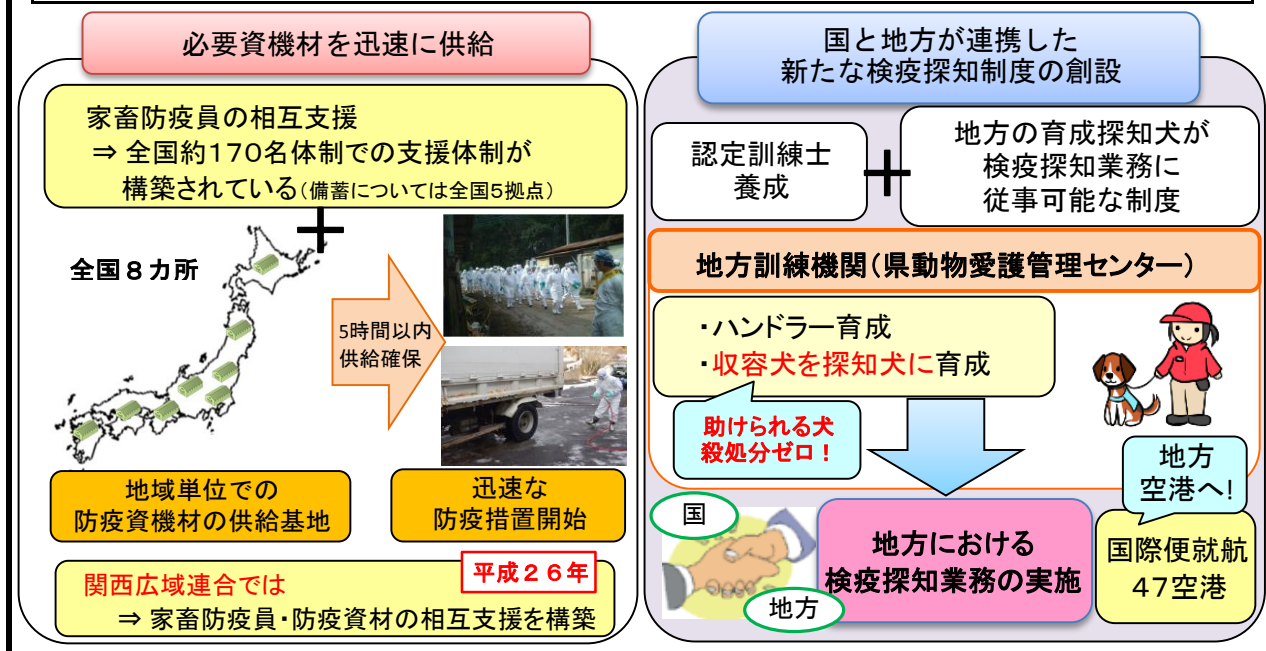
- ・ 農林水産業の成長産業化

県担当課名 畜産振興課、安全衛生課
関係法令等 家畜伝染病予防法，特定家畜伝染病防疫指針

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 迅速かつ的確なまん延防止措置を実施するため、**地域単位での防疫資材備蓄と全国規模での供給体制の整備及び大型防疫機器の地域配備**が必要である。
- アフリカ豚コレラ等の侵入を防止するため、**動植物検疫探知犬やハンドラーを訓練・育成する認定訓練士を養成するとともに、探知犬等を地方が自ら育成し、検疫探知業務に従事できるシステムや制度**が必要である。



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 迅速な家畜伝染病初動防疫対策を実現するための防疫資機材供給体制の整備・強化

- ・ 地方農政局管轄地域単位で、防疫資材を備蓄・管理し、緊急供給体制を構築するとともに、大型防疫機器を配備し、迅速なまん延防止措置を実現すること。

提言② 国と地方が連携した新たな水際体制の整備

- ・ 地方においても、動植物検疫探知犬等を育成する認定訓練士を確保できるようにすること。
- ・ 地方が育成した動植物検疫探知犬やハンドラーが検疫探知業務に従事できる制度を新たに創設すること。

将来像

迅速かつ的確な防疫活動を支援する体制整備の実現

11 大規模災害を迎え撃つ国土強靱化の着実な推進について

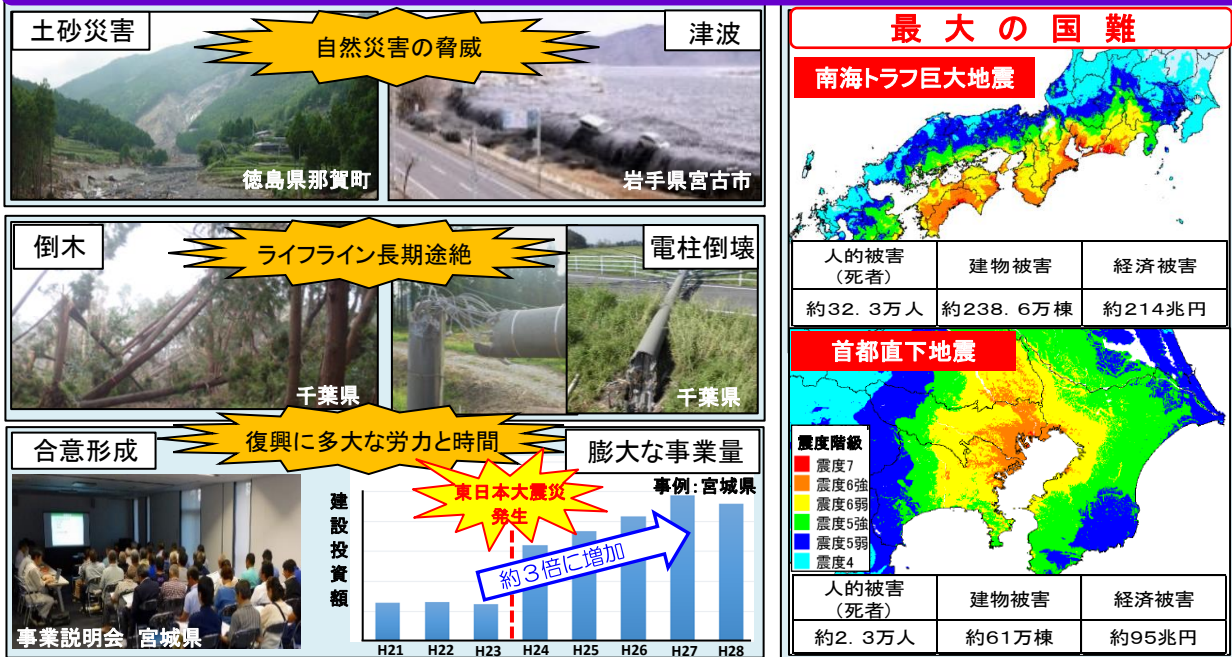
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，経済産業省，国土交通省，復興庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線活断層地震」をはじめ，頻発化・激甚化する豪雨災害等の大規模自然災害に備えるため，国土強靱化の着実な推進が急務である。
- 千葉県をはじめとする大規模停電などライフラインの長期途絶対応や被災住民の生活再建支援が不可欠となっている。
- 大規模災害からの復興には，地元住民の合意形成に時間を要するほか，担い手不足が事業進捗の遅れを招き，人口流出など地域の衰退が懸念される。
- 「首都直下地震」が発生すれば，政治・行政・経済の中核機能が麻痺し，我が国全体に深刻な影響が懸念される。

「国難」とも呼べる災害列島への対応！



【国の政策方針】

《令和2年度概算要求の状況》

- ◇ 国土強靱化関係予算（予算内容）
 - ・ 50,565億円 [うち公共事業関係費41,590億円]

《経済財政運営と改革の基本方針2019》（P7, P44）

- ◇ 近年の自然災害からの復興，防災・減災・国土強靱化の加速
- ◇ 防災・減災と国土強靱化

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P67, P69）

- ◇ 国土強靱化・社会資本整備
 - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策の実施

《公明党2019 参院選政策集》（P27）

- ◇ 防災・減災対策，国土強靱化の推進，災害対応力の強化

県担当課名 危機管理政策課，とくしまゼロ作戦課
 関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法，被災者生活再建支援法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 強靱化の実現には、全市町村が「国土強靱化地域計画」を策定し、国・県・市町村が一体となった施策を展開する必要がある。
- ライフライン事業者の設備の強靱化に官民が連携して取り組む必要がある。
- 被災者のきめ細やかな生活再建を図るため、更なる国の支援が必要である。
- 事業の事前実施や担い手の育成など「事前復興」への転換が必要である。
- 西日本が首都機能をバックアップする防災体制の構築が必要である。



持続可能な社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化地域計画の着実な推進

- ・ 全国の地方公共団体が「国土強靱化地域計画」に位置付けた事業を着実に推進するため、「安定的な財源」を継続的に確保するとともに、重点的に予算配分を行うこと。

提言② ライフライン強靱化と被災者生活再建の充実

- ・ 強風や倒木などによる長期の大規模停電に備え、送電・配電施設の強靱化、非常用設備対策の強化に、ライフライン事業者とともに取り組むこと。
- ・ 被災者生活再建支援金の支給対象を半壊や床上浸水まで拡大すること。

提言③ 被害の最小化、事前復興に向けた体制強化

- ・ これまでの「復興庁」で得られた被災地復興の成果や教訓を踏まえ、被災前から実践すべき「事前復興」の推進部門を国に設置し、被災後を見据えた高台移転や人材育成など事前対策を拡大すること。
- ・ 首都直下地震のリダンダンシー確保の観点から、東日本、西日本を拠点とする二眼レフ構造により、「内閣府（防災担当）」の組織強化を図ること。

将来像

「強さ」と「しなやかさ」を備えた強靱な社会の実現！